

3 研究活動

3-1 研究の概要

経済情報解析研究部門

さまざまな経済主体の活動を数量データによって把握し、統計的手法を用いて解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の進展により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となった。これを受けて、個々の家計や企業についてのマイクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析する「マイクロ計量経済分析」の分野が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、マイクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織、環境経済などの応用マイクロ経済学・応用計量経済分析の先端的研究を行う研究者が、これらの研究を共同で行うことの意義は大きい。

一方、時系列解析の手法を用いたマクロ経済データの特性の分析、および、マクロ経済モデルのコンピュータ・シミュレーションにより生成されるデータと実際の経済データを比較するカリブレーションといわれる手法が、現代の経済成長、景気循環の実証分析の中核をなしている。それらの「マクロ計量経済分析」の先端分野のさらなる発展のためには、時系列解析手法を研究する計量経済学の研究者と、マクロ経済学の研究者の連携が必須である。

さらに、最近では、経済学における実験的手法の発展もめざましく、そのため、環境問題の分野を中心に実験経済学やフィールド調査の手法を発展させる事は重要である。

以上の観点から、マイクロとマクロの計量経済分析の理論と応用の先端的研究および実験経済学分野を包括的に経済情報解析研究と捉え、その発展に資することを目的とするものであり、上記の3研究領域からなる。

経済制度研究部門

社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「ゲーム理論」は、利己主義、利他主義、互惠主義などの行動誘因の特性、認知と期待形成のメカニズム、限定合理性などの経済行動の基本前提を分析できる人間の意思決定モデルの拡張、戦略的行動の進化と学習のダイナミックなモデルの開発、組織内の長期的関係、情報共有、交渉、制度設計に関する基礎理論の確立、非協力ゲーム理論と協力ゲーム理論を統合するゲームの一般理論の構築を目指す。ゲーム理論において理論と実験のフィードバックを可能にする分析枠組みを体系化する。

公共政策研究部門

グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、先

端的な理論と実態の統計的な把握と解析に基づく分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。

「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際間の相互依存や協調的秩序形成を解明する理論的研究を行いながら、その成果に基づいて国際財政、国際公共財などに関する分析を行う新たな学際的研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。

「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。

公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

現代経済分析研究部門(客員)

本部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。

主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。

その研究課題は年次を追って変化するものである。

応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門

2001年10月、野村証券株式会社の寄附により応用金融工学(野村証券グループ)寄附研究部門が設立された。

この研究部門では、金融工学研究センターと協力して、低迷する日本経済の活性化と新産業の創成をめざした構造改革に取り組むための具体的な方法を金融工学的立場から研究し、日本経済が国際競争の中で復活するべく貢献することを目的としている。

本研究部門は、リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の応用領域を研究対象としている。特に情報技術産業、不動産事業、医薬開発事業、エネルギー事業など投資規模が大きく回収期間の長い事業に関わるプロジェクト評価法、事業リスク評価法、リアルオプション企業価値評価法・意思決定法やリスク移転法・企業の最適人材活用戦略などを研究する。

また、日本の企業価値の創造と資本市場の活性化に貢献できる応用研究を進め、その研究活動の一環として、国際的なシンポジウムや研究発表会なども数々行っている。

附属金融工学研究センター

低迷が続く現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行い、一層の研究陣容の拡充を目指す。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行い、有効な政策提言および非政府部門のリスクマネジメントに関する提言を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1) ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2) 金融リスク・事業リスクのヘッジ手段としての派生証券、(3) バリュアットリスクなどのリスク管理に関わる問題、(4) 卸電力事業等のストラクチャー・ファイナンスに関わる問題、(5) リアルオプションの事業リスクや環境リスク評価等幅広い分野への応用、などの分析を行う。これらの研究により、政府部門・非政府部門のリスクマネジメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では(1) 標準化商品(資産)の設計、(2) 近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析、

(3)投資家の心理的要因やエージェンシー問題に着目する行動ファイナンスに関する研究を行う。これらは、制度的要因を考慮に入れ、投資家の行動様式を根底から見直すことを意味しているおり、学術的に大きな意義をもつとともに、有効性の高い政策提言に結びつくことが期待される。

「コーポレート・ガバナンス」では(1)金融市場における資金調達や負債の処理、(2)ベンチャー・キャピタルの役割、(3)株式所有構造が経営の意思決定に与える影響、などについての分析を推進する。これらの研究により、将来のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿や有効な制度設計等に関する政策提言を行うことが期待される。

「資産市場」では(1)新しい市場の創設に関わる問題、(2) 排出権取引などの新しい取引形態に関する問題、(3) 金融の機能を促進する制度設計等に関する研究を行う。これらの研究は、「二酸化炭素排出権取引市場」や「ストラクチャード・ファイナンス」など喫緊の社会的問題に対して、有効な分析道具を与え、いかなる制度を設計すべきかに関して的確な指針を与えるものと期待される。

附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済学研究拠点の恒常化を目的とする。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学、経済心理学の4つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に説明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

21世紀 COE プログラム

文部科学省による、世界的な研究教育拠点を形成し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するための「21世紀 COE プログラム」として、平成15年度に、佐和隆光経済研究所長を拠点リーダーとする本学大学院経済学研究科と合同の「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プロジェクトが選定された。

経済学のフロンティアにおいては、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療経済の分析など学際的研究の必要性が高まってきている。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を解析するための「先端経済分析」と呼ぶことができる。この分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に合う研究教育拠点を形成することが、本プロジェクトの課題である。

そのために、本プロジェクトでは、以下の目的を持って拠点形成活動を推進する。

- (1) 京都大学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- (2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力を資する。
- (3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- (4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

本プログラムは、

- (1) 金融工学とグローバル・ファイナンス
- (2) 複雑系経済学
- (3) 環境・医療・通信
- (4) 経済情報解析
- (5) 組織と制度

の5つの研究グループから構成される。また、プログラムの特色を、「先端経済分析のインターフェイス」という側面から説明すると以下のようになる。

- (1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- (2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
- (3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。(4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。

以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

先端経済分析のインターフェイス拠点として、平成17年度に「先端経済分析研究推進機構」を発足させるが、平成15年度にはその準備委員会を設置するとともに、経済研究所に「先端経済分析研究推進機構準備室」を開設した。準備室では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、シンポジウム、各研究グループに関する研究会を開催するなど、インターフェイスとしての活動を推進する。

また、教育拠点として、先端経済分析を推進するための教育体制、若手研究者支援体制を整えるべく、以下の活動を開始した。

- (1) リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの雇用。
- (2) 内外からのCOE 研究員(PD)の受入れ。
- (3) 若手研究者研究活動経費を用いた後期博士課程学生の研究支援。

3-2 研究活動

経済研究所主催シンポジウムの開催

①開催日時 ②場所 ③シンポジウム名 ④講演タイトル／講演者(所属・職名)

◆ ①2005年3月5日(土) 14:00～17:00

- ②一橋記念講堂
- ③京大・日経シンポジウム「京都議定書発効後の日本の課題」
- ④「京都議定書の発効とこれからの温暖化対策」
/ 佐和隆光(経済研究所長)

パネルディスカッション

パネリスト

- / 赤坂清隆(OECD事務次長)
- / 小林 光(環境省環境管理局長)
- / 佐和隆光(経済研究所長)
- / 松本泰子(大学院地球環境学助教授)

◆ ①2005年3月11日(金) 9:45～16:45

②一橋記念講堂

③京都大学経済研究所「応用金融工学(野村証券グループ) 寄附研究部門」シンポジウム 2005

④

(午前の部) 研究シンポジウム 「金融工学の新展開2005」

「Liquidity and Arbitrage.」

/ Richard Roll(UCLAアンダーソンスクール教授)

「長期間最適投資ポートフォリオの計算について」

/ 関根 順(大阪大学大学院基礎工学研究科助教授、経済研究所助教授)

「個人のリスク許容度と経済全体のリスク許容度」

/ 原 千秋(経済研究所助教授)

「金融工学最前線—米国学会参加報告—」

/ 内山朋規(野村証券金融経済研究所金融工学研究センター主任研究員)

(午後の部) 特別シンポジウム「企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—」

「Why Many Developing Countries Just Aren't?」

/ Richard Roll(UCLAアンダーソンスクール教授)

「二酸化炭素排出権取引はどうなるか」

/ 佐和隆光(経済研究所長)

「ERM-IA価値創造経営—エンタープライズ・リスクマネジメント(ERM)と無形資産 (IA)—」

/ 刈屋武昭(明治大学大学院グローバルビジネス研究科長、経済研究所客員教授)

パネルディスカッション 「企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—」

パネリスト

/ 川本裕子(早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授)

/ 北村康一(三菱商事株式会社経営企画部ポートフォリオマネジメント担当)

/ 鈴木行生(野村アセットマネジメント株式会社常務執行役)

/ 吉野太郎(東京ガス株式会社監査部業務監査グループ主席CIA CCSA)

◆ ①2005年3月12日(土) 9:50～12:00

②日経ホール

③京都大学経済教育シンポジウム「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」

④「人生は投資の連続だ！」

/ 新浪剛史(株式会社ローソン代表取締役社長)

「企業の社会的役割を理解してよい企業を育てよう」

/ 刈屋武昭(明治大学大学院グローバルビジネス研究科長、経済研究所客員教授)

「資産運用の知恵を学ぶ」

/ 加藤康之(野村証券金融工学研究センター長、経済研究所客員教授)

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 (※印は研究代表者)	研究課題
※ 佐和 隆光	地球温暖化対策の経済影響
※ 今井 晴雄 新澤 秀則(兵庫県立大学) 秋田 次郎(東北大学)	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※ 西村 和雄 下村 耕嗣(神戸大学) Ping Wang	国際貿易と動学
※ 新後閑 禎 金子 邦彦 (東京大学)	非線型経済動学の研究
※ 藤田 昌久 森 知也 Paul Krugman (マサチューセッツ工科大学) Jacques Thisse (ルーベン・カソリック大学) 太田 充 (筑波大学)	空間経済システムの動学分析
※ 小佐野 広 伊藤 秀史 (一橋大学商学部) 水野敬三 (関西学院大学商学部) 内田 浩史 (和歌山大学経済学部) 石黒 真吾 (大阪大学経済学部) 菊谷 達也 (京都大学経済学部)	現代契約理論の展開
※ 塚谷 恒雄 溝端 佐登史 高木 隆司(東京農工大) 三橋 勇(宮城大学) 山下 俊一(長崎大学) Almaz Mustafin (J. ワシントン大学)	中央アジアの水資源と環境が経済発展に占める位置
※ 照山 博司 福田慎一 (東京大学経済学部) 太田聰一 (名古屋大学経済学部)	景気変動に関連する研究
※ 上原 一慶 溝端 佐登史 山本 恒人 (大阪経済大学) 加藤 弘之 (神戸大学) 田中 仁 (大阪外国語大学)	中国経済の発展と東アジア地域の構造変動
※ 溝端佐登史 上原 一慶 Philip Hanson (バーミンガム大学) David Lane (ケンブリッジ大学) Laszlo Csaba (中欧大学) Leonid Kosals (社会経済人口問題研究所) 徳永昌弘(関西大学)	市場経済化における企業行動と企業統治の国際比較

研究代表者及び 研究分担者氏名 (※印は研究代表者)	研究 課 題
※ 坂井 昭夫 河音 琢郎 (和歌山大学) 中西 泰造 (愛媛大学) 坂出 健 (京都大学) 田村 考司 (桜美林大学) 吉田 健三 (松山大学)	米国ニューエコノミーの特質と その行方
※ 柴田 章久 澤田 康幸 (東京大学)	経常収支変動の経済分析
※ 有賀 健 大竹 文雄 (阪大社研) 黒澤 昌子 (政策研究大学院大学)	日本の製造業における企業内訓練の経済効果
※ 梶井 厚志 宇井貴志 (横浜国立大学)	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※ 浅田 彰 岩井克人 (東京大学) 柄谷行人 (コロンビア大学・近畿大学)	世界資本主義システムにおける貨幣の諸問題
※ 西山 慶彦 人見 光太郎 (京都工芸繊維大学) 川崎 能則(統計数理研究所)	Root-N 局所対立仮説に対して検出力を持つNonparametric Granger 因果性検定の理論と応用
※ 森 知也 錦見 浩司 (アジア経済研究所) Tony E. Smith (ペンシルバニア大学)	空間経済システムの自己組織化に関する研究
※ 関口 格 宮川 栄一(コロンビア大学) 宮原 泰之(神戸大学)	観測費用のある繰り返しゲームにおけるフォーク定理
※ 中嶋 智之 Tom Krebs (ブラウン大学) Herakles Polemarchakis (ブラウン大学)	資産市場の分析
※ 原 千秋 Christoph Kuzmics (ノースウエスタン大学)	不完備な金融市場における資産価格の理論
※ 宇南山 卓 慶田 昌之 (東京大学経済学研究科・院生)	日本経済と銀行行動
※ 花崗 誠 Huanxing Yang (ペンシルバニア大学・院生)	カルテル、需要変動、および価格の硬直性
※ 松岡 巖 手塚 哲央 (エネルギー科学研究科)	宇宙太陽発電システムの経済評価

個人研究

氏名	研究課題
佐和 隆光	日本の構造改革
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
西村 和雄	教育の経済学
新後閑 禎	経済動学の研究
藤田 昌久	空間経済システムの自己組織化及び構造変化に関する研究
小佐野 広	ストック・オプションの有効性
塚谷 恒雄	中央アジアの環境問題と国際水利権
照山 博司	労働移動の実証分析
上原 一慶	中国における失業問題
溝端佐登史	制度変動からみた市場経済移行理論
坂井 昭夫	米国ニューエコノミー考 --総括的考察--
柴田 章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
浅田 彰	グローバル・マネーとローカル・マネー
西山 慶彦	Empirical Likelihood法を用いた計量経済分析の理論と応用
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	長期的関係の経済理論分析
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
原 千秋	負の財の一般均衡理論
宇南山 卓	消費者行動と物価指数
花蘭 誠	投資補助を考慮したホールドアップ問題の分析
松岡 巖	情報技術の導入に伴うエネルギー消費と経済への影響評価

科学研究費補助金

研究種目	課題番号	研究代表者名	研究課題名
特定領域研究	12124206	有賀 健	雇用・教育・社会保障におけるリスク分担と市場機能の実証分析
基盤研究(S)	13851002	藤田 昌久	複雑系空間経済学の構築と発展
基盤研究(A)	15252002	塚谷 恒雄	中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設
基盤研究(B)	15330040	西山 慶彦	セミパラメトリックEL法による統計的推測の1次及び高次漸近理論とその応用
基盤研究(C) (1)	15605002	小佐野 広	株式持合の決定要因と株式持合解消のインパクト
基盤研究(C) (2)	16530116	今井 晴雄	協力ゲーム基礎論の再構築とその応用
基盤研究(C) (2)	14530008	溝端 佐登史	市場移行諸国におけるコーポレート・ガバナンスシステムの変動と国際比較研究
若手研究(A)	16683001	森 知也	空間経済における自己組織化・パターン形成に関する実証・理論分析の方法に関する研究
若手研究(B)	14730014	関口 格	社会における協調と情報ネットワークの関係についての理論的研究
若手研究(B)	16710019	松岡 巖	マネジメントシステムの導入が経済へ与える影響評価
若手研究(B)	16730096	宇南山 卓	日本の家計の消費行動についての実証的研究
特別研究員奨励費	15・52671	高田 公	市場経済移行における金融システム・金融制度構築の国際比較研究
特別研究員奨励費	15・03015	SUN, Y.	中国における税制改革の実態と課題
特別研究員奨励費	16・04017	Colpan Meziyet Asli	日本の繊維産業の技術投資と国際競争力の再構築
特別研究員奨励費	16・04269	TRAN Hanh Bich	セーフティネットと日本の金融機関再建
基盤研究(B) (1)	13571032	溝端 佐登史 (分担者)	エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究 ー欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的視点からー
基盤研究(C) (1)	16530178	坂井 昭夫 (分担者)	進化プロセスの視点によるアメリカ経済政策パッケージの展開課程に関する研究

寄附金

寄附者	寄附目的
野村證券 株式会社	高度な金融工学の研究とその実務への応用を促進する
株式会社 ウィザス	脳の思考タイプと教育方法に関する研究助成
株式会社 学育舎	ものづくりの人材への評価と教育の課題についての研究に関する助成

受託研究

委託者	研究課題名
財団法人運輸政策研究機構	発展途上国のモータリゼーションにおけるCO2排出量予測

所内研究会

年月日	報告者	所属	タイトル
2004年4月8日(木)	渡邊 直樹	京都大学経済研究所	Stable Profit Sharing in Patent Licensing : an Application of Cooperative
2004年4月15日(木)	岡田 章	一橋大学大学院経済学研究科	Inefficiency and social exclusion in a coalition formation game : experimental evidence
2004年4月23日(金)	ウラジミール・ロマノフ	ZAOMETROREKLAMAイノベーション	ロシア企業の現状と発展条件について
2004年4月23日(金)	イリーナ・チホツカヤ	モスクワ大学地理学部、国際交流基金フェロー、一橋大学	ロシアにおける経済地理学研究のフロンティア
2004年4月23日(金)	Drew Fudenberg	Harvard University	Knife edge or plateau
2004年5月20日(木)	関口 格	京都大学経済研究所	The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara)
2004年5月25日(火)	堀 敬一	立命館大学経済学部	Network Investment and Competition with Access-to-Bypass
2004年5月13日(木)	宇野 浩司	大阪大学大学院経済学研究科	ポテンシャル・ゲームの基本事項について
2004年5月27日(木)	梶井 厚志・花崗 誠 他	京都大学 他	On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets 他
2004年6月3日(木)	尾山 大輔	東京大学・ウイスコンシン大学	完全予見動学について Monotone Methods for Equilibrium Selection under Perfect Foresight Dynamics (with J.Hofbauer and S.Takahashi)
2004年6月14日(月)	三野 和雄	大阪大学	Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy
2004年6月14日(月)	清滝 信宏	London School of Economics	A Model of Job and Worker Flows
2004年6月24日(木)	国本 隆	ブラウン大学	Robust Implementation under Approximate Common Knowledge
2004年6月17日(木)	武岡 則男	ロチェスター大学	Subjective probability over a subjective decision tree
2004年7月23日(金)	ピーター・ラトランド	Wesleyan University in Middletown, Connecticut 上智大学	Alternative Scenarios for Russian Economic Development
2004年7月16日(金)	林 俊介	京都大学大学院情報学研究科	Robust Nash Equilibria and Second-Order Cone Complementarity
2004年5月23日(金)	衣笠 達夫	流通科学大学	ネットワーク資本、外部性と空間経済学
2004年7月17日(土)	前多 康男	慶應義塾大学	Microeconomic Foundation of LLR from the Viewpoint of Payments
2004年7月29日(木)	石黒 真吾	大阪大学	Information Aggregation and Efficiency in Agency Contracts
2004年9月14日(火)	Steven Rosefelde	University of North Carolina, Chapel Hill	Gorbachev's USSR ; Pretense of Westernization
2004年9月17日(金)	Jacques Thisse	CORE, Universite Catholique de Louvain	Trade Costs versus Urban Costs
2004年9月16日(木)	青柳 真樹	大阪大学	Information Feedback in a Dynamic Tournament
2004年9月30日(木)	Hisashi Nalamura	Chicago大学大学院	Sequential Costly State Verifications under Two-State Markov Chain
2004年10月1日(金)	Andars Hernadi	Director of Japan, East and Southeast Asia Research Centre, Institute for World Economics of the Hungarian Academy of	What has and has not changed in the CEECs in the course of the EU's enlargement process
2004年10月14日(木)	大西 一弘	大阪大学	Strategic Investment in a New Mixed Market
2004年10月14日(木)	藤中 裕二	神戸大学大学院経済学研究科	On the marginality principle in partition function form games
2004年10月16日(土)	松村 敏弘	東京大学	Welfare-deteriorating Leadership by State-owned Public Enterprise
2004年10月21日(木)	梶井 厚志	京都大学経済研究所	Probabilistic Sophistication と Multiple Priors Models の関係について
2004年10月26日(火)	ロザリナ・リュフキナ	島根県立大学、ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所経済社会学部門、ロシア高等経済大学院	The Moral Vacuum in Contemporary Russia
2004年10月26日(火)	オルガ・コレニコヴァ	島根県立大学、ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所経済社会学部門	Contemporary Tendencies in Sphere of Safety Population in Russia

年月日	報告者	所属	タイトル
2004年10月27日(水)	山本 けい子	岐阜大学工学研究科	カーネル型確率密度関数推定のためのブートストラップ・プラグインバンド
2004年10月27日(水)	Chongwoo Choe	University of New South Wales	Delegated Contracting and Corporate Hierarchies
2004年10月27日(水)	寒河江 雅彦	岐阜大学工学部	Maximum Likelihood Estimation from Local Moments
2004年10月28日(木)	肥前 洋一	北海道大学	Does a Least Preferred Candidate Win a Seat? Voting Equilibrium Under Single Nontransferable Voting, Open-List and Closed-List Proportional
2004年11月4日(木)	宇井 貴志	横浜国立大学	凹ポテンシャルゲームの均衡の一意性とその拡張
2004年11月5日(金)	イヴァン・ベリヤーチ	University of Pecs	Determinants of Capital Structure of Hungarian Firms in Transition
2004年11月5日(金)	エヴァ・オジュワルド	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	The European Model of Corporate Governance : Will Hungary Converge?
2004年11月11日(木)	西條 辰義	大阪大学	Secure Implementation : Strategy-Proof Mechanisms Reconsidered
2004年11月19日(金)	Alessandro Lizzeri	New York University	Storable Good Monopoly
2004年11月29日(月)	John Hillas	オークランド大学	Some Recent Results and Examples Concerning Strategic Stability
2004年12月8日(水)	安達 裕之	東洋大学	From two-sided matching problems to combinatorial auctions
2004年12月16日(木)	下地 誠	横浜国立大学	Playable Games with Observed Deviators (with Joel Watson)
2004年12月18日(土)	笠井 達彦	財団法人日本国際問題研究所	ロシアの連邦制度改革
2005年1月28日(金)	林 文夫	東京大学	The Depressing Effect of Agriculture Institutions on the Prewar Japanese Economy
2005年1月20日(木)	野口 光宣	名城大学	Equilibrium distributions with externalities (Joint Paper with William Zame)
2005年1月27日(木)	瀧井 克也	大阪大学	The Endogenous Growth and Decline of a Firm
2005年2月3日(木)	グレーヴァ 香子	慶應義塾大学	Trust-Building and Its Exploitation in Voluntarily Repeated Prisoner's Dilemma (joint with M.Okuno-Fujiwara and N.Suzuki)
2005年2月10日(木)	Vladimir Petkov	Victoria University of Wellington	Markovian Payoff Allocation in Dynamic Bilateral Monopolies (joint with Jacek Krawczyk)
2005年2月22日(火)	阿部 修人	一橋大学経済研究所	ライフサイクルにおける消費水準の決定: 予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定
2005年2月24日(木)	三好 祐輔	佐賀大学経済学部	株主優待券と配当の関係ー企業財務、コーポレート・ガバナンスからの視
2005年2月17日(木)	Byoung Heon Jun	高麗大学	Anti-Limit-Pricing
2005年3月10日(木)	武藤 滋夫	東京工業大学	The Bargaining Outcomes of Patent Licensing in the Bertrand Duopoly with Differentiated Commodities
2005年3月3日(木)	原 千秋	京都大学経済研究所	Efficient Risk-Sharing Rules with Heterogeneous Risk Attitudes and Background Risks (and other topics)
2005年3月24日(木)	前川 功一	広島大学	Jump Diffusion Model : An Application to the Japanese Stock Market

海外渡航

氏名	渡航期間	目的国	用務
溝端佐登史	2004年6月7日 ~ 2004年6月16日	ロシア	モスクワ大学経済学部で国際シンポジウムに参加及び報告
有賀健	2004年3月29日 ~ 2004年6月2日	アメリカ合衆国	「学校から職場へ：職業キャリア選択の日米比較実証分析」に関する研究
梶井厚志	2004年4月1日 ~ 2004年4月5日	台湾(中華民国)	the Workshop on Game and Economic Theory に参加及び資料収集
原千秋	2004年4月19日 ~ 2004年7月1日	連合王国	ケンブリッジ大学にて研究打ち合わせ
藤田昌久	2004年4月25日 ~ 2004年4月29日	香港(中華人民共和国)	「国際研究交流促進」に関する現地調査
西村和雄	2004年4月25日 ~ 2004年4月29日	香港(中華人民共和国)	国際経済動学の共同研究
藤田昌久	2004年5月20日 ~ 2004年6月8日	フランス、ポルトガル	複雑系空間経済学に関する研究討議
塚谷恒雄	2004年5月28日 ~ 2004年6月4日	ウズベキスタン	「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」に係る研究打
森知也	2004年6月3日 ~ 2004年6月16日	ポルトガル、フランス	空間経済学のワークショップ出席、資料収集、複雑系空間経済学に関する研究打
今井晴雄	2004年6月11日 ~ 2004年6月19日	ドイツ	国連の温暖化に関する枠組会議出席
西村和雄	2004年6月11日 ~ 2004年6月15日	台湾(中華民国)	中華経済研究院において経済動学に関する議論
小佐野広	2004年6月16日 ~ 2004年6月23日	カナダ	リアル・オプションに関する第8回国際コンファランス出席
松岡巖	2004年6月28日 ~ 2004年7月6日	スペイン	宇宙太陽光発電学会2004出席、資料収集
西山慶彦	2004年6月29日 ~ 2004年7月2日	韓国	2004年世界計量経済学会へ出席、資料収集
花蘭誠	2004年6月29日 ~ 2004年7月2日	韓国	2004年世界計量経済学会へ出席、資料収集
今井晴雄	2004年7月2日 ~ 2004年7月17日	フランス、スペイン	ゲーム理論世界会議/スペインゲーム理論学会出席へ出席、資料収集
関口格	2004年7月2日 ~ 2004年7月13日	フランス	ゲーム理論世界会議出席、資料収集
花蘭誠	2004年7月3日 ~ 2004年7月13日	フランス	ゲーム理論世界会議出席、資料収集
藤田昌久	2004年7月10日 ~ 2004年7月18日	タイ、ミャンマー	「国際研究交流促進」に関する現地調査、資料収集
宇南山卓	2004年7月10日 ~ 2004年8月2日	アメリカ合衆国	NBER Summer Institute Monetary Economics Workshopへ出席、資料収集
原千秋	2004年7月14日 ~ 2004年9月22日	連合王国	非対称情報下におけるコアについての研究打ち合わせ
今井晴雄	2004年7月22日 ~ 2004年8月5日	アメリカ合衆国	「PISTA04」出席、資料収集
塚谷恒雄	2004年8月17日 ~ 2004年9月10日	ウズベキスタン、タジキスタン	「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」にかかる共同研究打ち合わせ
小佐野広	2004年8月18日 ~ 2004年8月28日	オランダ	金融工学にかかるヨーロッパ・ファイナンス学会出席・情報収集
関口格	2004年8月19日 ~ 2004年8月26日	スペイン	ESEM2004出席、「社会における協調と情報ネットワークの関係についての理論的研究」に関する資料収集
有賀健	2004年8月28日 ~ 2004年8月27日	アメリカ合衆国	「雇用・教育・社会保障におけるリスク分担と市場機能の実証分析」に関する研究
藤田昌久	2004年9月18日 ~ 2004年9月23日	中華人民共和国	空間経済学に関する講義、討議及び資料収集
梶井厚志	2004年9月28日 ~ 2004年10月13日	アメリカ合衆国	金融工学に関するセミナー発表及び資料収集
宇南山卓	2004年10月1日 ~ 2004年12月7日	キプロス、ギリシャ、エジプト	「消費行動」についてのセミナー開催及び公共政策に関する資料収集
塚谷恒雄	2004年10月5日 ~ 2004年10月12日	ウズベキスタン	UNESCO / IICAS会議の事前打合せ及び同会議に出席
藤田昌久	2004年10月20日 ~ 2004年10月25日	インドネシア	東アジアの地域統合に係る現地調査(セミナー、工場視察、企業訪問等)
関口格	2004年10月21日 ~ 2004年10月26日	ドイツ	コンファレンス「Collusion and Cartels」にて研究発表及びディスカッション
藤田昌久	2004年11月11日 ~ 2004年11月15日	アメリカ合衆国	北米地域学会第51回年次大会で空間経済学に関する研究発表及び討議
梶井厚志	2004年11月13日 ~ 2004年12月3日	ニュージーランド オーストラリア	「ゲーム理論のフロンティア」に関する資料収集及びセミナー発表
今井晴雄	2004年12月5日 ~ 2004年12月25日	アルゼンチン アメリカ合衆国	「応用ゲーム分析」に関わるUNFCCCのサイドイベントでの資料収集及びISDG会議への参加 「応用ゲーム分析」に関する資料収集及び研究打合せ

氏名	渡航期間	目的国	用務
関口格	2005年1月2日 ~ 2005年1月12日	アメリカ合衆国	制度のゲーム分析のための共同研究及び資料収集 AEA Annual Meetingにて制度のゲーム分析のための共同研究及び資料収集
小佐野広	2005年1月5日 ~ 2005年1月11日	アメリカ合衆国	企業金融に関する資料収集 アメリカンファイナンス学会出席
藤田昌久	2005年1月29日 ~ 2005年2月6日	中華民国	複雑系空間経済学に関する共同研究
梶井厚志	2005年2月14日 ~ 2005年2月19日	中華人民共和国	「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」に係るセミナー発表及び資料収集
西村和雄	2005年2月22日 ~ 2005年3月4日	アメリカ合衆国	21COEプログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」における複雑系 経済学に関する共同研究及び資料収集
松岡巖	2005年2月27日 ~ 2005年3月5日	中華人民共和国	中国の交通政策に関する調査
佐和隆光	2005年2月27日 ~ 2005年3月2日	中華人民共和国	中国の交通政策に関する調査
関口格	2005年3月12日 ~ 2005年3月30日	アメリカ合衆国	制度のゲーム分析に関する共同研究及び研究発表
藤田昌久	2005年3月13日 ~ 2005年3月22日	マレーシア、ベトナム ラオス	東アジア地域統合の研究に係る現地調査
宇南山卓	2005年3月14日 ~ 2005年3月25日	連合王国	「日本の家計の消費行動についての実証的研究」に関する研究打合せ及び資料
今井晴雄	2005年3月16日 ~ 2005年3月26日	アメリカ合衆国	「協力ゲーム基礎論の再構築とその応用」に関する研究打合せ
梶井厚志	2005年3月22日 ~ 2005年3月25日	中華民国	「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」に関するセミナー発表及び資料収
溝端佐登史	2005年3月31日 ~ 2005年5月1日	フランス	「市場経済移行における制度構築・コーポレートガバナンスとEU東方拡大のインパ クト」に関する研究

3 - 3 研究成果

リプリント・シリーズ

- No.620 Koichi Maekawa, Zonglu He and Kianheng Tee "Estimating break points in a time series regression with structural changes", *Mathematics and Computers in Simulation*, Vol.64, pp.95-101, 2004
- No.621 Masahisa Fujita and Paul Krugman "The new economic geography: Past, present and the future", *Papers in Regional Science*, Vol.83, No.1, pp.139-164, 2004
- No.622 Kazuo Nishimura and John Stachurski, "Discrete time models in economic theory", *CUBO a Mathematical Journal*, vol. 6, no. 1, March 2004, pp. 187-207.
- No.623 Koichi Futagami and Akihisa Shibata, "Budget deficits and economic growth" *Public Finance*, vol. 53, no. 3-4, 1998/2003, pp. 331-354.
- No.624 Hiroshi Osano, "Stock options and employees' firm-specific human capital under the threat of divestitures and acquisitions", *Journal of Corporate Finance*, vol. 10, issue 4, September 2004, pp. 615-638.
- No.625 Mami Kobayashi and Hiroshi Osano, "Lender liability and cleanup procedure : a comparison", *Jouranl of Economic Research*, vol. 8, issue 2, November 2003, pp. 169-178.
- No.626 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Optimal topological chaos in dynamic economies", *Proceedings of the Sixth International Conference of Defference Equations,Auqsburg, Germany, 2001*, CRC Press, 2004, pp. 189-198.
- No.627 Engelbert J. Dokner and Kazuo Nishimura, "Strategic growth", *Jouranl of Difference Equations and Applications*, vol. 10, no. 5, April 2004, pp. 515-527.
- No.628 溝端佐登史、「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会年報『ロシア・東欧研究』、2003年版、第32号、pp. 3-18.
- No.629 西村和雄、「均衡動学と周期性」『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』西村和雄・福田慎一編、東京大学出版会、第3章、pp. 59-88.
- No.630 Kazuo Nishimura and Alain Venditti, "Indeterminacy and the role of factor substitutability" , *Macroeconomic Dynamics*, vol. 8, no. 4, September 2004, pp. 436-465.
- No.631 Tomoya Mori and Alessandro Turrini, "Skills, agglomeration and segmentation", *European Economic Review*, vol. 49, no. 1, January 2005, pp. 201-225.
- No.632 Kazuo Nishimura and Alain Venditti, "Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy", *Jouranl of Difference Equations and Applications*, vol. 10, no.13-15 November-December 2004, pp. 1153-1169.
- No.634 Takashi Unayama, "Upward bias in the consumer price index under the zero-inflation economy", *Economic Letters*, vol. 85, no. 1, October 2004, pp. 139-144.
- No.635 Hiroshi Osano and Mami Kobayashi, "Reforming corporate governance and employment relations", *Japan Labor Review*, vol. 2, no. 1, 2005, pp. 58-80.
- No.636 Hiroshi Fujiki, Hiroshi Osano and Hirofumi Uchida, "Optimal contracts for central bankers and public debt policy", *The Japanese Economic Review*, vol. 55, no. 4, December 2004, pp. 372-400.

ディスカッション・ペーパー

英 文

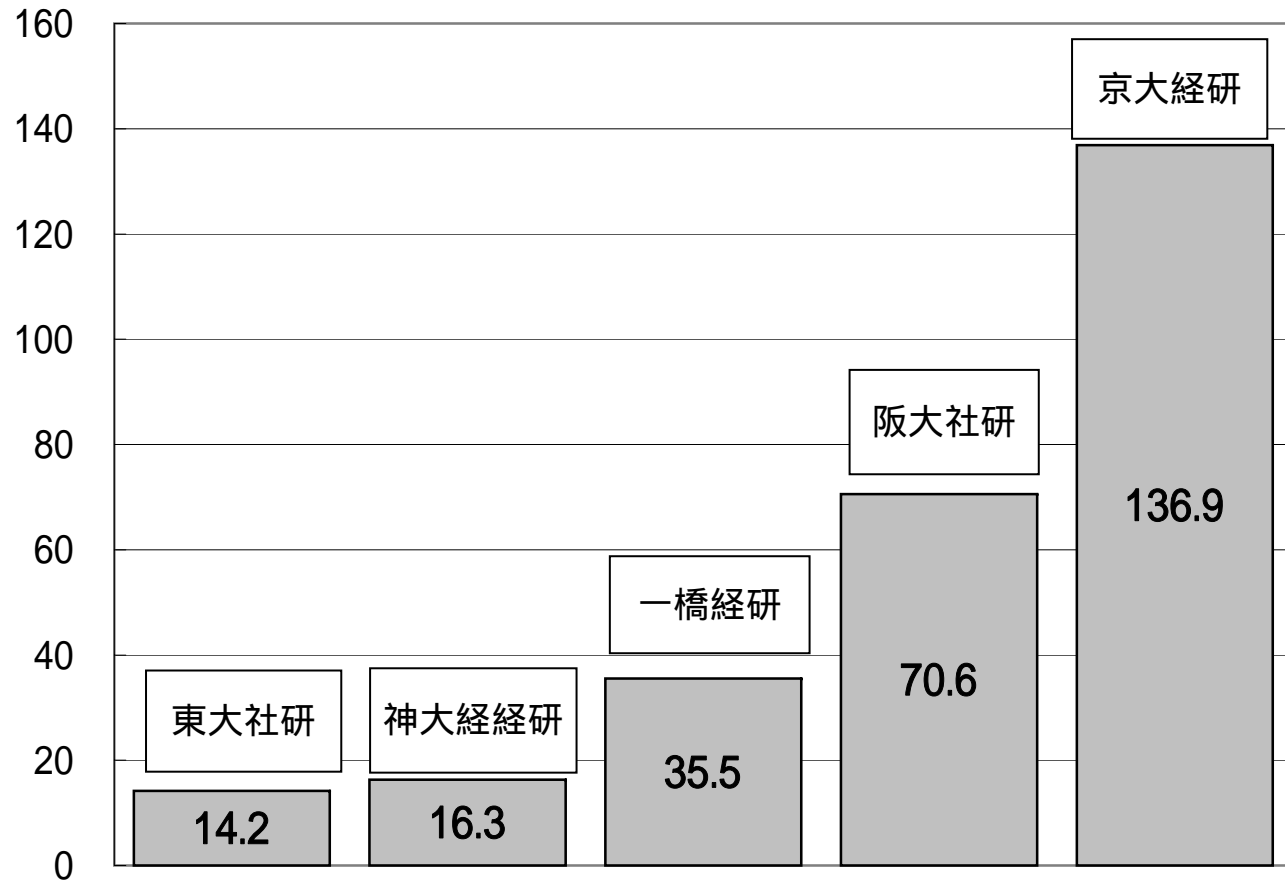
- No.579 Akira Okada, "International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol" January 2004
- No.580 Marcus Berliant and Masahisa Fujita, "Knowledge Creation as a Square Dance on the Hilbert Cube" January 2004
- No.581 Atsushi Kajii and Takashi Ui, "Agreeable Bets with Multiple Priors" February 2004
- No.582 Atsushi Kajii and Takashi Ui, "Trade with Heterogeneous Multiple Priors" February 2004
- No.583 Atsushi Kajii and Takashi Ui, "Incomplete Information Games with Multiple Priors" March 2004
- No.584 Kristina Toderich and Tsuneo Tsukatani, "A survey of land, vegetation and irrigation systems in North Afghanistan and neighboring Tajikistan" February 2004
- No.585 Kristina Toderich, Tsuneo Tsukatani and Munimjon Abbdusamatov, "Water resources assessment, irrigation and Agricultural developments in Tajikistan" March 2004.
- No.586 Makoto Hanazono, "Holdup with Subsidized Investment" March 2004.
- No.587 Tomoya Mori, Koji Nishikimi and Tony E. Smith, "A Divergence Statistic for Industrial Localization" March 2004.
- No.588 Takashi Unayama, "The Demand System and the Substitution Bias in the CPI: Evidence from the Japanese Household Survey Data" March 2004.
- No.589 Makoto Hanazono and Huanxing Yang, "Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity" May 2004.
- No.590 Chiaki Hara and Atsushi Kajii, "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs" May 2004.
- No.591 Harrison Cheng, "Optimal Partnership Contracts: Foundation and Duality" May 2004.
- No.592 Harrison Cheng, "Optimal Auction Design with Discrete Bidding" May 2004.
- No.593 Tadashi Sekiguchi, "On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring" June 2004.
- No.594 Rafael Rob and Tadashi Sekiguchi, "Reputation and Turnover" August 2004.
- No.595 Masayuki Keida, Takashi Unayama and Katsunori Yamada, "Unemployment Risk and Consumption: Can the Buffer Stock Saving Behavior Explain the Japanese Experience?" August 2004.
- No.596 Harrison Cheng and Haruo Imai, "Private Contracts and Efficiency: An Example" August 2004.
- No.597 Eiichi Miyagawa, Yasuyuki Miyahara and Tadashi Sekiguchi, "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" November 2004.
- No.598 Masahisa Fujita and Toshitaka Gokan, "On the evolution of the spatial economy with multi-unit multi-plant firms: the impact of IT development" November 2004.

- No.599 Chiaki Hara, "Bargaining Set and Anonymous Core without the Monotonicity Assumption" November 2004.
- No.600 Haruo Imai and Naoki Watanabe, "On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem" December 2004.
- No.601 Atsushi Kajii, Hiroyuki Kojima and Takashi Ui, "Cominimum Additive Operators" February 2005.
- No.602 Kohtaro Hitomi, Yoshinori Kawasaki, Ryo Okui and Yoshihiko Nishiyama, "A Consistent Nonparametric Test for Causality" March 2005.

和 文

- No.0401 刈屋武昭・Tee Kian Heng・郷古浩道「ARCH 型分散変動モデルによる気温リスク・スワップの検証」, 2004 年 4 月。
- No.0402 坂井昭夫「アメリカのバイオ関連特許をめぐる問題状況 - 「人類共通の財産」と「知識の私有化」の相克 - 」, 2004 年 4 月。
- No.0403 坂井昭夫「憂愁の様相 - 1980 年代米国経済の回顧(1) - 」, 2004 年 6 月。
- No.0404 橋本伸也・小畑郁・溝端佐登史・小森宏美「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究 欧州統合と多民族社会形成に関する同時代史的観点から (中間報告書)」, 2004 年 9 月。
- No.0405 坂井昭夫「再生の序曲 - 1980 年代米国経済の回顧(2) - 」, 2004 年 10 月。
- No.0406 刈屋武昭・Tee Kian Heng・郷古浩道「SV-VAR モデルによる気温リスク・スワップの検証」, 2004 年 11 月。
- No.0407 坂井昭夫「産業競争力復活の礎石 - 1980 年代米国経済の回顧(3) - 」, 2004 年 12 月。
- No.0408 刈屋武昭 池森俊文 福田敬 中里大輔「銀行経営における最適資産・資本配賦問題」2005 年 1 月

1人当り被引用論文数の 社会科学系附置研究所間比較



Scial Science Citation Index にお
ける被引用論文数
(1982年から2005年3月)

調査対象は、2005年3月現在、専任
の在職者

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2004年7月1日	毎日新聞 (毎日エデュケ)	西村和雄	対談 元気を出して学校へ行こう
2004年7月4日	京都新聞	佐和隆光	明日への視座19「寛容こそ21世紀の思想に」
2004年9月12日	京都新聞	佐和隆光	低迷が続く個人消費 - 自動車と携帯電話の違い
2004年10月23日	朝日新聞	西村和雄	ノーベル賞生む経済誌
2004年11月12日	読売新聞	佐和隆光	環境税 - 温暖化防止に不可欠
2004年11月13日	京都新聞	佐和隆光	明日への視座37「国立大学法人化から半年 - 研究・教育充実に力点を」
2004年11月30日	日本経済新聞	佐和隆光	環境税是非を聞く - 課税と成長は両立
2005年1月14日	日本経済新聞	小佐野 広	株式上場企業の非公開化 - 事業立て直し加速に効果
2005年1月17日 ~26日	日本経済新聞	佐和隆光	やさしい経済学 - 21世紀と資本主義「市場経済と第三の道」
2005年1月28日	日本経済新聞	藤田昌久	空間経済学から見た東アジア統合 - 多様性の潜在力生か
2005年2月6日	京都新聞	佐和隆光	京都議定書発行と日本経済の課題 - 制約、技術革新のバ
2005年2月26日	朝日新聞	西村和雄	「ゆとり教育」見直し - 基礎力養う教科書与えよ
2005年3月5日	京都新聞	西村和雄	日本初の国際学術誌創刊 - 経済理論、欧米主導に一石
2005年3月8日	読売新聞	佐和隆光	論陣論客「国立大学法人化一年 - 事務部門の見直し急
2005年3月21日	毎日新聞	西村和雄	どうする「学力低下」 - 授業時間増が第一歩
2005年3月24日	日本経済新聞	西村和雄	小学校算数の検定外教科書 - 京大教授ら出版へ
2005年3月24日	京都新聞	西村和雄	小学高学年の算数教科書を自主編集 - 検定受けず普及目
2005年3月26日	京都新聞	佐和隆光	座談会「子どもたちの経済教育」

受賞

賞の名称	受賞者	受賞日
応用地域学会坂下賞	森 知也	2004年12月11日
日本数学会出版賞	西村和雄	2005年3月28日